

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 316	配食サービス事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	03	地域支援事業費
		項	02	包括的支援事業・任意事業費
基本	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	05	任意事業費
施策		細目	580	任意事業費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	地域自立生活支援事業
担当部署	コード 130500	担当者	22 - 9634	
	名称 介護高齢福祉課	氏名	森 義尚	連絡先 (内線) 2673

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	食事の調理が困難な高齢者	※対象件数
成果(どうする)	在宅生活の支援が図れる。	
根拠法令・要綱等	介護保険法、地域生活支援事業実施要綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	食事の調理が困難な高齢者に配食サービス事業を実施することにより、在宅生活の支援を図る。対象者の住居を訪問し、食事を提供するとともに、当該利用者の安否確認を行う。	
	民間事業所に委託	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
年度末利用者数		人	目標	140	目標	145
			実績	151	実績	161
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
配食数			食	目標	33500	目標	34200
				実績	44833	実績	50016
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	項目	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の財源内訳	直接事業費計 (A)	15,887	17,697	18,330	21,000
	国庫支出金	6,355	7,079	7,332	8,400
	県支出金	3,178	3,540	3,666	4,200
	地方債				
	その他	3,178	3,540	3,666	4,200
	一般財源	3,178	3,538	3,666	4,200
	事業投入人件費 (B)	1.2 人 8,640	1.2 人 8,640	1.2 人 8,640	1.2 人 8,640
	フルコスト(A)+(B)	24,527	26,337	26,970	29,640

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状維持としたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	利用者の増加に事業の必要性が現れている。事業内容は、現状維持とするが、今後、予防の観点からの事業が必要である。
現時点における課題、その他	伊賀市全域を1事業者が請け負っているため、配達時間を適時にすることが困難。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	食事による生命維持とともに、今後ますます配達時の安否確認が重要となってくる。配達時間の短縮や見守りの観点から今後地域ビジネス(地域活動、市民活動)としての展開が望まれる。